日比谷総合設備

東京都港区三田三丁目5番27号
TEL (03) 3454-1385
FAX (03) 3452-4260
URL https://www.hibiya-eng.co.jp/

ホームページ
株主・投資家情報のご紹介

弊社の最新・詳細情報は
ウェブサイトよりご覧いただけます。

株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 （ホームページアドレス） https://www.hibiya-eng.co.jp/
株主名簿管理人/特別口座の口座管理機関/同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
（問い合わせ先）	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（電話料無料）
（郵便物送付先）	〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

各種手続のご連絡

■未払配当金のお支払について

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。
お支払期限は定款の定めにより支払開始日から3年となっております。

■単元未満株式（100株未満）をご所有の株主様

下記の制度をご利用いただけます。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。

- 買い取り制度：単元未満株式を当社に売却する。
- 買い増し制度：単元（100株）にするため不足する株式を当社より購入する。

■住所変更、配当金受取方法変更について

＜証券会社に口座をお持ちの株主様＞
ご利用の証券会社へお問い合わせください。

＜特別口座（特別口座へ記録されている）の株主様＞
口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。
特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受付けいたしております。

https://safe.tr.mufg.jp/cgi-bin/daikou/youshi_01.cgi

時代にまっすぐ、
技術にまじめです。

第61期 中間 IR通信

株主・投資家の皆様へ

2025年4月1日から2025年9月30日まで

日比谷総合設備株式会社

証券コード：1982

目 次

ごあいさつ	1
事業報告	2
特集：データセンターへの取り組み	3-4
当期の主な完成物件	5-6
財務ハイライト	7-8
株式の状況	9
役員／会社概要	10

※ご注意
本誌には、将来の業績予想などに関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなくリスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等に伴い、本誌の予想数値とは異なる可能性があります。

株主・投資家の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当期の中間決算業績報告（2025年4月1日～2025年9月30日）をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

地球温暖化が進行し、特に夏の暑さは“酷暑”と呼ばれるくらいの、これまでに経験したことがないものとなっています。熱中症対策も日常のものとなってきました。“酷暑”に関する様々な分析が行われていますが、その中の一つに、夏の期間が長くなり春と秋が短くなっている、との見解があります。肌感覚としても同様のことを感じます。春夏秋冬の流れのなかで四季の変化を感じるとともに、地域ごとの自然環境や文化、食の豊かさなどを味わうことが出来る等の日本の良さを確保し続けるためにも、脱炭素社会の実現に微力ながら尽力してまいりたいと考えております。

このような環境のなかで、前年度から繰り越した手持ち工事の確実な遂行と、その状況を先読みした営業戦略の展開を進めた結果、この中間期においては、対前年同期で増収増益を維持しながら事業は堅調に推移しております。受注高に関しても前年同期実績を上回り、手持ち工事高も高いレベルを維持しております。「VUCA時代」と呼ばれるように、不確実で複雑、不透明で曖昧な社会情勢ですが、社会価値の向上に貢献することと自らの価値を高めることを両立した事業運営を進め、引き続き企業価値の最大化を目指してまいります。

皆様方におかれましては、今後とも当社グループへのご理解とご支援を賜りますよう、何とぞ宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長 中北英孝

2026年3月期第2四半期の業績

受注高は、引き続き戦略的営業活動を展開、データセンター／情報等各分野で大型案件を獲得し、順調に推移いたしました。売上高は、繰越工事が予定より順調に進捗したこともあり、対前年同期で増収となりました。利益は、受注時利益が改善していることに加え、完工した工事の採算が向上したことにより利益率が改善し、各段階利益は対前年同期で増益となりました。

受注高	463億10百万円 （前年同期比：51.5%増）
売上高	405億42百万円 （前年同期比：7.7%増）
営業利益	36億15百万円 （前年同期比：11.7%増）
親会社株主に帰属する中間純利益	28億33百万円 （前年同期比：10.1%増）

2026年3月期の業績予想

2025年5月13日発表の通期業績予想の変更は行いません。

	通期予想 （第8次中期経営計画発表時計画値）※
受注高	955億円 （910億円）
売上高	935億円 （905億円）
営業利益	78億円 （65億円）
親会社株主に帰属する当期純利益	60億円 （48億円）

※2023年5月11日発表

配当・株主還元施策

2026年3月期 計画

基本方針

配当は、中長期的な利益の成長に合わせ、安定的・継続的に維持・拡大してまいります。自己株式の取得は、キャピタルアロケーションの手段と位置付けており、投資機会や株価水準、また、投資効率の観点も踏まえつつ、機動的・弾力的に実施してまいります。

株式配当金

中間・期末ともに配当は1株当たり50円とし、
年間配当は1株当たり100円とする予定（当初計画通り）

自己株式の取得

2026年3月期 年間取得枠（上限）：600,000株／21億円
2025年9月30日時点の取得状況：409,700株／14.9億円

「Data Center Trial Field」による オープンイノベーションを推進

2024年11月、株式会社NTTデータとともに、データセンターでの次世代冷却技術の検証、オープンイノベーションやコラボレーションを促進する施設として、当社野田技術研究所内に「Data Center Trial Field（以下DCTF）」を開設しました。

DCTFでは、実際に水冷サーバーを設置するデータセンターにどのような設備の工夫が必要かについて、多様な参加者とのコラボレーションにより（2025年9月現在で参画企業は9社）検証実験しています。

担当役員からのメッセージ

弊社は、長年にわたり重要な情報通信インフラ施設の空調工事を担ってきたことによる高い経験値・ノウハウを有しております。弊社の強みを活かし、DCTFではNTTデータ様と協働で高発熱サーバーの冷却、液浸冷却システムの検証、冷熱源設備の年間運用実績の分析といった実証実験、さらに、データセンター内での施工効率化やリスク低減工法の検証を行っています。開設から1年が経過し、2025年9月末時点で163社708名（弊社集計）の方々が見学にお越しくださいました。データセンター事業者、設計会社、メーカー、施工会社といった様々な企業様とのアライアンスやコラボレーションを推し進め、当社だけでは解決できない課題について共創・解決する場として活用していきたいと考えています。

取締役上席執行役員
技術戦略本部長　金子昌史

DCTFでの取り組み

冷却効率と信頼性向上

空冷から液冷へ移行することで、効率的な冷却を実現し、IT機器の過熱や故障リスクを低減

カーボンニュートラルの実現

省エネ性の高い最新の熱源で大幅なエネルギー消費の削減と脱炭素の取り組みを推進

運用課題への技術的対策検証

冷却液の漏水対策やその品質管理等、新たに生じる課題への対策を検証

施工品質向上と技術的課題解決

新技術導入に際して事前検証による施工品質向上と技術的知見獲得のための各種取り組みを実施

■ 参画企業9社（2025年9月現在）

HIBIYA　NTT DATA　桑名金属工業　日比谷通商株式会社

SANOH　artron 東亜電気工業株式会社　Chemours™　Getworks Container Data Center Provider　ASTEC'S

NEWS

建設専門紙に取材記事が掲載されました

2025年9月16日発行の建設通信新聞・建設工業新聞にてDCTFに関する取材記事が掲載されました。記事では、データセンター向けの液冷技術検証について、異分野企業との連携による挑戦的な取り組みとして紹介されています。従来の空冷方式に代わり、サーバーを液体で冷やすことで省エネや高効率化を目指す技術開発が進んでおり、DCTFがその実証と安全性検証を担っている様子が掲載されました。

当期の主な完成物件

凡例 ▶▶ 1 所在地 2 延床面積 3 規模 4 当社施工

いすゞ自動車首都圏株式会社 港北支店・サービスセンター　生産物流

1 神奈川県横浜市
2 4,340.10㎡
3 地上2階
4 空調・衛生

板橋トラックターミナル新3,4,7号棟　生産物流

1 東京都板橋区
2 49,674㎡
3 地上4階
4 空調・衛生

獺祭周防高森原料米倉庫　生産物流

1 山口県岩国市
2 4,319.40㎡
3 地上2階
4 空調・衛生

大阪避雷針工業株式会社仙台支店　オフィス

1 宮城県仙台市
2 670㎡
3 地上2階
4 空調・衛生・電気

財務ハイライト

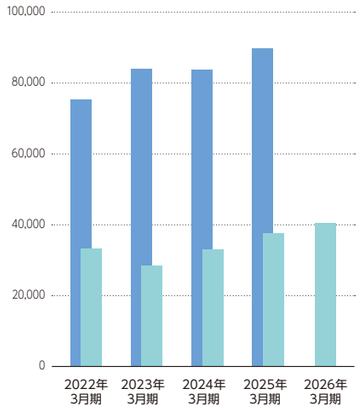
(単位:百万円)

	第60期 第2四半期	第60期	第61期 第2四半期	前年同期比 増減額
売上高	37,660	89,786	**40,542**	+ 2,882
売上総利益	7,315	17,266	**8,142**	+ 826
営業利益	3,238	7,456	**3,615**	+ 377
経常利益	3,576	8,138	**3,998**	+ 421
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	2,574	5,906	**2,833**	+ 259
純資産	69,628	71,684	**73,796**	+ 4,167
総資産	88,043	99,915	**94,044**	+ 6,001
自己資本比率(%)	77.7	70.6	**77.2**	△0.5
従業員数(名)	968	975	**996**	+ 28

通期 中間期

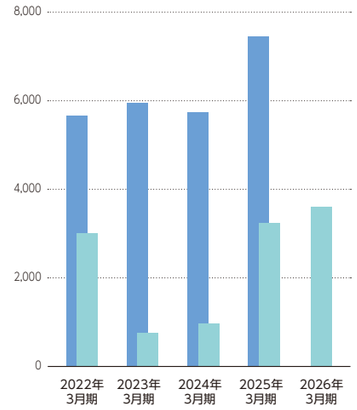
売上高

(単位:百万円)



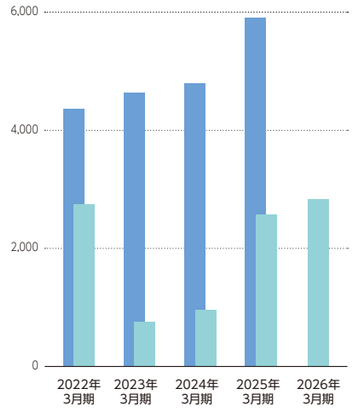
営業利益

(単位:百万円)



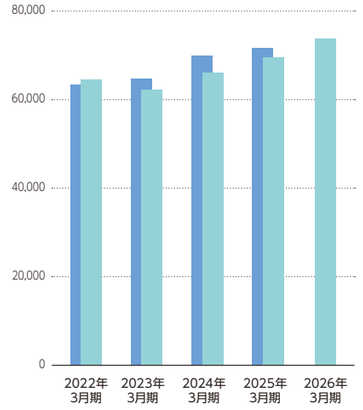
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

(単位:百万円)



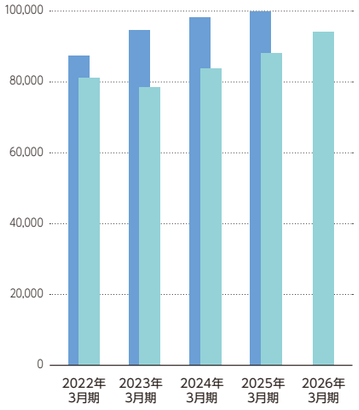
純資産

(単位:百万円)



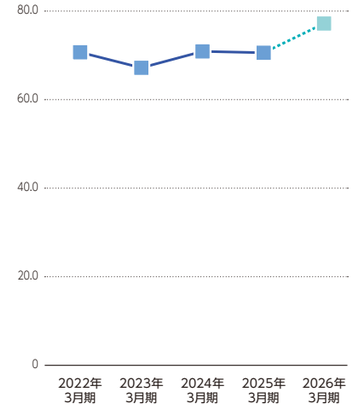
総資産

(単位:百万円)



自己資本比率(%)

(単位:%)



株式の状況（2025年9月30日現在）

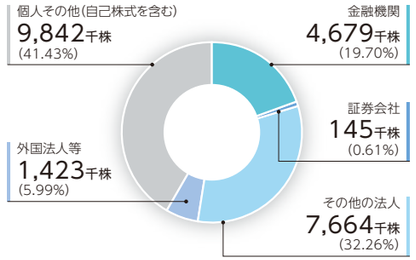
■ 発行する株式の総数　96,500,000株
■ 発行済株式の総数　23,756,321株
■ 株主数　3,412名

大株主の状況

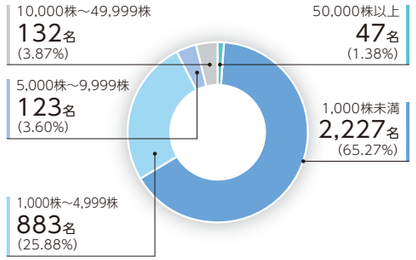
株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,988	9.15
日比谷総合設備取引先持株会	1,377	6.34
光通信KK投資事業有限責任組合	1,296	5.97
NTT都市開発株式会社	920	4.23
住友不動産株式会社	920	4.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・株式会社百十四銀行口）	900	4.14
日比谷総合設備従業員持株会	806	3.71
一般社団法人電気通信共済会	698	3.22
共立建設株式会社	594	2.73
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	533	2.46

（注）持株比率は、自己株式2,020千株を控除して計算しております。
なお、自己株式には業績連動型株式報酬制度（役員報酬BIP信託）により当該信託が保有する当社株式は含まれておりません。

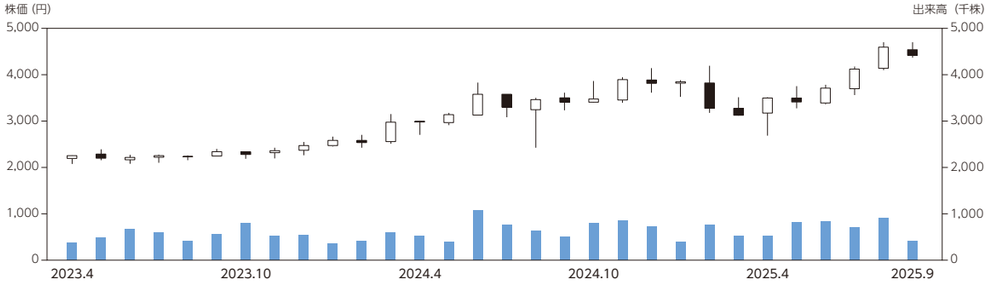
所有者別株式分布状況



所有株式数別分布状況



株価および出来高の推移



役員（2025年9月30日現在）

取締役及び監査役

代表取締役社長	社長執行役員	中北　英孝
代表取締役副社長	副社長執行役員	芦川　隆範
取締役	常務執行役員	享保　裕彦
取締役	上席執行役員	堀　泰彰
取締役	上席執行役員	荒井　泰徳
取締役	上席執行役員	金子　昌史
取締役		橋本　誠一
取締役		大砂　雅子
取締役		大串　淳子
常勤監査役		川島　高博
常勤監査役		阿部　宏
監査役		原田　昌平
監査役		佐藤　啓孝

（注）1. 取締役 橋本 誠一、大砂 雅子、大串淳子は社外取締役であります。
2. 監査役 川島 高博、原田昌平、佐藤 啓孝は社外監査役であります。
3. 取締役 橋本 誠一、大砂 雅子、大串淳子及び監査役 川島 高博、原田 昌平、佐藤 啓孝につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

執行役員

上席執行役員	豊田　忠之
上席執行役員	井上　浩一
上席執行役員	髙野　貴義
執行役員	三輪　恭久
執行役員	土門　暁
執行役員	坂口　照彦
執行役員	荒川　忠士
執行役員	太田　孝
執行役員	大塚　光雄
執行役員	堀内　好夫
執行役員	嶋村　克久
執行役員	木下　学

会社概要（2025年9月30日現在）

商　　号：日比谷総合設備株式会社
Hibiya Engineering,Ltd.

設立年月日：1966年3月9日

資　本　金：57億53百万円

株　　式：東京証券取引所プライム市場

従業員数：個別 842名　連結 996名

事業内容：(1) 空気調整装置工事
(2) 電気設備工事並びに通信設備工事
(3) 給排水その他衛生設備工事
(4) 建築並びに土木の設計及び工事
(5) 建築設備、環境衛生関係機器の製造及び販売
(6) 建築物、建築設備の保守管理、警備及び清掃業務
(7) 建物セキュリティシステムの開発、設計、施工、販売及び保守
(8) 前各号に関するコンサルティング業務
(9) 前各号に付帯する事業

建設業許可：国土交通大臣許可（特−7）第3931号
管工事業、電気工事業、電気通信工事業、水道施設工事業、建築工事業、土木工事業、ほ装工事業、とび・土工工事業、消防施設工事業

一級建築士事務所：東京都知事登録第28260号

事業所：

本　　社　東京都港区三田三丁目5番27号

東京本店　東京都港区芝浦三丁目4番1号

支　　店　北海道、東北、横浜、東海、北陸、関西、中国、四国、九州、沖縄

営業所　函館、岩手、新潟、富山、長野、茨城、北関東、千葉、静岡、神戸、岡山、熊本、鹿児島

研究施設　千葉県野田市